

日印原子力協力の可能性 —日本の積極的関与—

政策・メディア研究科修士課程 1年 GR

川口俊輔

1. 研究概要

現在、核保有国インドと日本による原子力協力が進展しようとしている。これまで原子力市場へのアクセスを制限されてきたインドとの協力促進は、核を巡る国際秩序の安定を損ないかねないため、日本外交の整合性が問われる事態となった。本研究では、これまで抑制してきたインドとの原子力分野での協力を推進することにより、日本が核軍縮・不拡散の上で、どのような利益を見いだそうとしているか検討する。その検討を踏まえ、日印原子力協力の評価を行う。

2. 成果報告

文献調査により、日印原子力協力について既存の研究では二つのアプローチがあることが判明した。

第一のアプローチは、インドとの戦略的関係を強化する一貫として原子力協力を位置づける論考である。これに属する研究では、台頭する中国への牽制のためにインドとの連携を日本が必要としており、そのためには懸案であった二国間での原子力協力を解決することで、日印関係を前進させる狙いが日本政府にあったと説明する。

第二のアプローチでは、米国からの圧力に屈した日本外交という側面である。冷戦後のアメリカはインド核開発を封じ込めることを対印政策の最大目標としていた。だが、2005年の米印合意は米国が政策の転換を図り、インドとの原子力協力を開始する約束を公表したものであった。これを実現するために、米国は原子力供給国グループ（NSG）を含む国際交渉の場での調整を行わなければならず、その中でも特に日本からの支持を強く要請していた。日本は米国に追従する形でインドとの原子力協力を検討するに至ったということである。

二つのアプローチに共通するのは、日本が別の利益の追求または米国の働きかけという要因から、核軍縮・不拡散を軽視したということである。

しかしながら、こうした見解には限界がある。本稿ではこの限界を明らかにしていく。

3. 研究費の用途及びその目的

当該の研究をこれから進めていく一貫として、インドでの資料収集を2014年中に行う。ここでいう資料収集には、文献調査・インタビュー調査・フィールドワーク調査が含まれる。現地でのインタビュー調査のために、森基金の研究費をカメラ及び付属品一式の購入にあてた。インタビュー実施の際に、現地の地理的条件を記録することで調査の正確性および客観性を高めることが主な使用目的である。